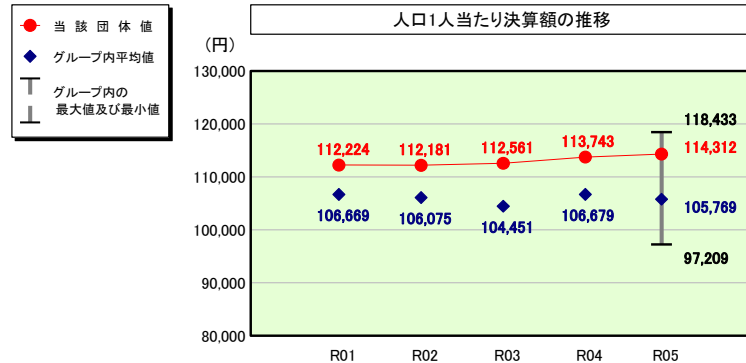


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

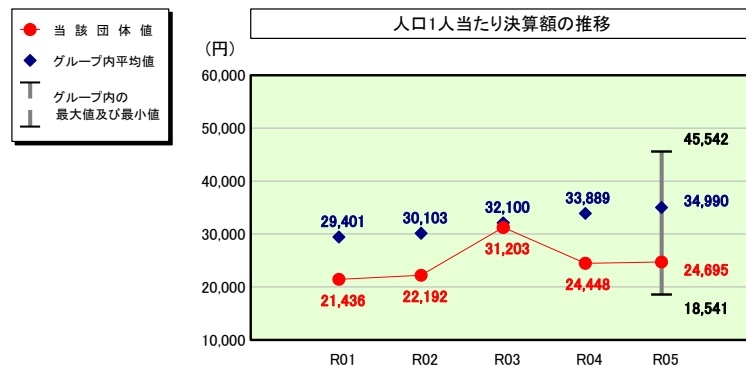
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	152,103,410	115,906	108,341	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	833,931	635	580	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	28	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,979,820	3,795	1,968	92.8
▲退職金	▲7,906,297	▲6,025	▲5,147	17.1
合計	150,010,864	114,312	105,769	8.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,370.19	1,276.01	94.18
ラスバイレス指数	98.5	99.1	▲0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

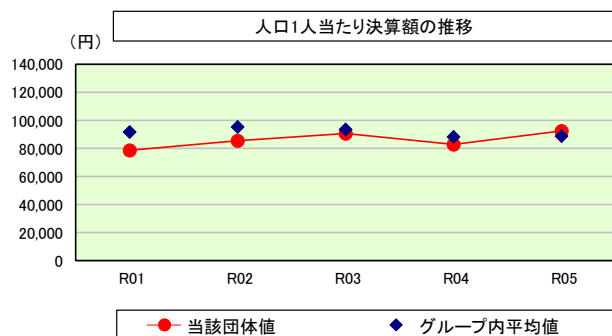
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	79,440,365	60,535	54,476	11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,608	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15,895	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,878,604	1,432	1,275	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	43	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,910	38	446	▲91.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲602,520	▲459	▲917	▲49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲48,359,519	▲36,851	▲40,837	▲9.8
合計	32,406,840	24,695	34,990	▲29.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	107,691,601	78,657	13.0	91,743	11.2	1.8
うち単独分	24,020,484	17,544	9.8	21,872	14.5	▲4.7
R02	116,034,568	85,550	8.8	95,429	4.0	4.8
うち単独分	22,861,725	16,855	▲3.9	19,371	▲11.4	7.5
R03	121,702,026	90,718	6.0	93,540	▲2.0	8.0
うち単独分	24,551,009	18,301	8.6	20,617	6.4	2.2
R04	109,971,455	82,861	▲8.7	88,232	▲5.7	▲3.0
うち単独分	21,594,447	16,271	▲11.1	18,955	▲8.1	▲3.0
R05	121,381,452	92,495	11.6	88,906	0.8	10.8
うち単独分	24,645,971	18,781	15.4	19,827	4.6	10.8
過去5年間平均	115,356,220	86,056	6.1	91,570	1.7	4.4
うち単独分	23,534,727	17,550	3.8	20,128	1.2	2.6